

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
1	災害対策用物資啓発事業	避難所での密を避けるため、在宅避難を推奨するにあたり、在宅避難時に使用する簡易トイレや保存食の配布、防災に関するアンケートを実施する。	2,636,444	2,636,444	簡易トイレ1,000箱、備蓄食糧850食を配布した。簡易トイレ配布時には防災に関するアンケートを実施した。	在宅避難が新型コロナウイルス感染症対策に有効な手段の一つであることを周知できた。 簡易トイレ配布を契機としてアンケート回答者の約9割が防災について考えた と回答、また約8割が家庭の備蓄品を確認したと回答した。	危機管理課
3	消防出張所仮眠室の個室化改修工事	感染リスクを軽減するため、消防出張所の仮眠室の個室化を実施する。	10,791,000	10,791,000	大和消防出張所の仮眠室を個室化した。(7室)	勤務する消防職員の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
4	介護施設への新規入所者に対するPCR検査料の助成	大規模な介護保険施設でのクラスター対策として、当該施設の新規入所予定者でPCR検査を希望する方に対し検査料を補助する。(自己負担1,000円/人)	239,250	221,250	3施設、19人が入所前のPCR検査を利用した。	施設入所前のPCR検査が促進され、大規模介護保険施設での感染拡大の未然防止に寄与した(対象24施設中、3施設が活用)。	介護保険課
5	救急活動に対する感染症対策	出勤時に装着する感染防止衣、手袋、マスク、人工呼吸器に装着するフィルタ、保護メガネを購入する。	7,684,070	7,684,070	感染防止衣1750枚、感染防止手袋286,000枚、N95マスク7500枚、人工呼吸器に装着するフィルタ900個、保護メガネ246個を購入した。	交付金で購入した感染対策資器材により、救急現場で活動する救急隊員の感染対策を行うことができた。	消防本部消防救急課
6	新型コロナウイルス感染症に対する資機材の整備(オゾン除染機の設置)	新型コロナウイルスを保有した傷病者を搬送する可能性があるため、救急車内の浮遊菌及び付着菌を分解除染することができるオゾン除染機を救急車に設置するもの。	3,920,400	3,920,400	全14台の救急車のうち、オゾン除染機が未設置であった12台すべてに設置を完了した。	新型コロナウイルス陽性者の搬送件数が増加している中で、救急隊員の感染リスクを低減し、救急隊員の確保に資することができた。	消防本部消防救急課
7	新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷を受けた方への支援	新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷を受けた市民が利用できる弁護士相談業務を、愛知県弁護士会に委託して行う。	142,000	142,000	個別相談委託料22,000円(2名に対し、1時間30分と30分、相談を実施) 基本委託料10,000円×12か月	新型コロナウイルス感染に関する誹謗中傷や差別行為を受けた市民が弁護士に相談でき、問題を解決できた。	行政課
8	中小企業への金融支援	中小企業者の支援として、補助対象の融資制度を利用した場合に必要な信用保証料の50%を補助する。また、補助対象の融資制度を利用した場合に必要な当初支払う利率の1年分(半年毎)を補助する。	72,773,900	71,023,500	事業者238件に対して合計71,023,500円の利子補給の補助金を交付した。	売上が減少した事業者への融資制度利用を促進したことにより事業継続に寄与した。	産業振興課
10	宅配ボックスの設置に対する補助	宅配便の受取時における対面接触をなくすことによる感染リスクや再配達の減少による環境負荷の低減のため、住宅に宅配ボックスを購入・設置する際の費用を補助する。	4,974,000	4,974,000	据え置き型宅配ボックスの購入及び設置に係る費用の補助を91件に対して行った。	宅配便受取時の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減及び再配達の減少による環境負荷への低減に寄与した。	危機管理課
11	一宮七夕まつりオンラインイベント事業	密を避けて開催するため、新たにオンラインイベントを実施する。	5,061,000	5,061,000	7月15日から7月18日の期間実施し、4日間で53団体(延べ674人)が出演。オンライン上で22,580回の視聴があった。	コロナ禍で発表の機会を失った市民に音楽演奏やダンスなどを披露する場を提供するとともに、“時間、場所、人を分散して『0(ゼロ)密』開催”の基本方針のもと七夕まつりを開催した。	観光交流課
12	職員採用面接事業	人が集まることによる感染リスクを削減するため、対面で実施していた集団面接を、録画方式に変更するもの。	437,800	437,800	令和3年6月17日から令和4年1月30日にかけて364名を対象に実施した。	複数受験者による会話をともなう試験方法から変更することにより、試験会場での感染拡大の未然防止に寄与した。	人事課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
13	新型コロナ医療機関応援金負担金	新型コロナウイルス感染症患者が入院した医療機関に対して、愛知県が交付する応援金のうち、一宮市分を負担する。	58,230,000	58,230,000	対象医療機関 38施設 ※内容は事業番号44との合計。	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の処遇を改善することができた。	保健予防課
14	本庁舎等業務環境改善事業	窓口等における感染リスクを削減するため、消毒液及びサーマルカメラ等を整備する。	3,228,752	3,228,752	アルコール消毒液5,525L、500mlボトル270本、漏斗5個を購入し、市施設や市主催の会議等で使用した。	施設入口、窓口、会場等に配置することで、来庁者や市職員の感染拡大の未然防止に寄与した。	契約課
			976,800	976,800	サーマルカメラ購入台数 24台 施設数 24施設	入口で体温をチェックすることで、施設内での感染予防に寄与した。	高年福祉課
			351,903	351,903	各種行事での来場者の検温を効率的及び迅速に行うため、サーマルカメラ6台とスタンド式非接触型温度測定器4台を購入した。	各種行事の受付時に活用することで、来場者への検温を効率的に行うことができ、感染拡大防止に効果があった。	生涯学習課
15	保健所感染症対応備品購入	電話による積極的疫学調査に使用する備品、患者搬送時のストレッチャー用のエアゾルカバーフレーム、検体採取時の必要物品や採取時の環境を改善するための備品を購入する。	1,390,947	1,390,947	電話用ヘッドセット51個、ストレッチャー用エアゾルカバー5個、電子体温計2個、非接触体温計1個、流し台水栓セット1個、ステンレス流し台1台、スポットクーラー2台、オーニングテント2台、携帯5台	疫学調査に使用する備品、患者搬送時に使用する備品等を購入することにより、患者に対しいち早く対応することが可能になった。また、検体採取時の環境を整えることでスムーズに検査を行うことが可能になった。	保健予防課
16	商工団体等事業補助事業	コロナ禍で疲弊した商工団体等(商業団体、商工会、商店街の連合組織、法人格を有するNPO団体等)が、地域の活気や賑わい、販売促進を目的として積極的に実施する共同事業(イベント)の経費を補助し支援するもの。	2,153,750	2,153,750	商工業団体15件に対して合計2,153,750円の補助金を交付した。	催事の開催を促進することができ、地域経済の下支えとなった。	産業振興課
17	経営力向上支援補助金	感染症拡大の状況下で、従業員のスキルアップのため研修等に参加させ、経営力や技術力向上に取り組む市内の中小事業者等に対し、研修費用の一部を補助する。	2,114,000	2,114,000	事業者52件に最大5万円の補助金を交付した。	経営力や技術力の向上、事業活動継続に寄与した。	産業振興課
18	東京2020米国ホストタウン運営事業	ホストタウンとして、東京2020パラリンピックに向けて、アメリカ合衆国女子シッティングバレーボール代表チームの事前キャンプ受け入れ及び交流事業における感染防止策に係る費用	3,874,000	3,874,000	令和3年8月16日から20日までの事前キャンプ及び交流事業に対し、新型コロナウイルス感染症感染防止に対応した選手受け入れマニュアルの整備、感染防止に必要な備品購入等の準備を行った。 受け入れ間際になり事前キャンプは辞退となったが、感染対策に係る費用(キャンセル料含む)を実行委員会に対して支援した。	結果として、受け入れ間際に辞退となったが、事前キャンプ受け入れ及び交流事業にあたり十分な体制を整備した実行委員会を支援することができた。	スポーツ課
19	キャッシュレス決済による消費喚起及び感染症対策	消費喚起及び3密対策として、キャッシュレス決済時に10%のポイント還元を1か月間、年2回行う。	363,715,383	356,715,383	令和3年9月、12月の2か月間実施し、店舗取引額が対前月比最大2.2倍となり、消費者へのポイント還元総額が338,318,125円となった。	非接触決済が促進され、感染対策とともに、市内事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
20	ツインアーチ138キャッシュレス化推進事業	来場者のスムーズな入退場、キャッシュレス決済の普及、対面等による感染拡大防止のため、年間パスポート用のICカードを配布するもの。	991,155	991,155	年間パスポート用のICカードを2,500枚購入した。年間パスポート購入者及び更新者に対し使用した。	来場者のスムーズな入退場、キャッシュレス決済の普及により非対面等による感染拡大防止を図った。	公園緑地課
21	小中学校校務用インターネット回線増強事業	新しい生活様式に対応したオンライン会議等の利用機会の増加により圧迫された回線を、より快適で安定した品質のインターネット環境で利用できるようにするため、増強する。	3,333,000	3,333,000	校務用パソコンのインターネット回線を100Mbpsから1Gbpsに増強した。	オンライン会議等の利用機会の増加により圧迫された回線を増強することにより、通信の繋がりにくさを解消することができた。安定したオンライン会議等の開催により感染対策に寄与した。	教育部総務課
22	木曾川事務所感染症対応事業	窓口受付交付システムを導入し、市民と職員の対面が少なくなるような受付スタイルに変更し、感染症拡大防止の一助とする。	1,782,000	1,782,000	窓口受付交付システムを導入し、3業務の受付窓口で月平均4,000人の市民が利用した。	発券機及び受付交付システムを導入し、非接触型の受付・交付スタイルに変更することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化しつつ、住民サービスの一層の充実を図った。	木曾川事務所総務窓口課
23	高齢者福祉施設の自動水栓化事業	衛生環境の改善による感染予防のため、高齢者福祉施設の手動水栓を自動水栓に交換する。	3,282,400	3,282,400	交換蛇口数 43台 施設数 12施設	センサー式自動水栓に交換し、蛇口に触れる必要がなくなり感染予防に寄与した。	高年福祉課
25	保健所体制強化事業	感染症対応を行う保健所の機能維持のため、災害発生時(停電等)の体制を強化する。	2,462,205	2,462,205	大規模災害時において保健所の機能を維持していくため、災害用備品(自家発電機・投光器はじめ12品目)を購入した。	災害用備品を購入することで、大規模災害時においてもコロナ対応をはじめとした保健所機能を維持できる体制を整備することができた。	保健総務課
26	小中学校修学旅行等キャンセル料等に対する補助事業	新型コロナウイルスの影響により修学旅行やキャンプ、遠足等を延期や中止した場合のキャンセル料等を補助する。	36,023,912	36,023,912	中学校修学旅行18校(うち12校は2回分)、中学校キャンプ1校のほか、個人1件に対して発生したキャンセル料に対し、補助金を交付した。	コロナ禍における修学旅行等の保護者の負担を軽減し、子どもたちが充実した修学旅行等を体験することに寄与した。	学校教育課
29	屋外公共空間感染予防事業	公共空間の空き・混雑状況を可視化と解析により、公共空間での感染機会の削減を行う。	3,718,000	3,718,000	現地にカメラ5台を設置し、WEBでリアルタイム状況を3月まで配信した。	社会実験時での状況を配信し、感染拡大の未然防止に寄与した。	都市計画課
30	屋外公共空間利活用検証事業	3密を回避しやすい屋外公共空間において、道路空間の有効活用や空き地の利活用など、アフターコロナを見据えた新たな日常づくりにつなげる社会実験を行う。	3,091,000	3,091,000	本町通りにて歩車道空間の利活用やベンチを配置する社会実験を行った。(テーブル・イスセット2セットを4カ所に設置(1セット内容:テーブル2、イス4))	3密を回避に配慮した道路空間、空き地の利活用はアフターコロナを見据えた新たな日常生活空間として地元商店街から評価が高く、事業継続も期待されている。	都市計画課
31	路線バス利用者維持・確保支援事業	外出自粛の影響により利用者が減少している路線バスの維持・確保のため、期間限定(10～翌2月)で民間路線バス事業者が発行する高齢者向け定期券の購入に際し、販売期間に応じて一定金額を負担する。	830,000	830,000	期間中販売数 ・1か月券 708枚 ・2か月券 245枚 ・3か月券 154枚 合計1,107枚	外出が必要な高齢者に路線バスを利用してもらい、新型コロナの影響で利用者が減少した路線バスの維持・確保を図ることができた。	地域交通課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
32	公共施設へのデジタル基盤整備	コロナ禍における新しい生活様式に対応したデジタル環境整備として、公共施設の光ケーブルの敷設やWi-Fi整備、オンライン会議環境の整備を行う。	885,500	885,500	・Wi-Fiを整備し、園舎と相談棟の2か所にアクセスポイントを設置した。 ・通園Gと相談Gにパソコンを1台ずつ購入し、それぞれのグループで活用している。(多い時は月数回の利用)	整備前は本庁舎に出向いてオンライン会議等を行っていたが、整備後はいづみ学園内でオンライン研修や会議等に参加できるようになり、移動に伴う感染リスクの解消とともに、コロナ禍における新たな生活様式にも対応することができた。	いづみ学園
			46,872,210	46,872,210	R3.10から各施設の機器の交換や増設を順次行った。 Wi-Fi設置施設 54施設 181か所 (R4.3.31現在)	新しい生活様式に対応したデジタル環境を整備することができ、接触機会の低減を図り、感染拡大防止に効果があった。	デジタル推進室
			3,334,870	3,334,870	教育支援センター4か所のデジタル環境を整備するため、パソコン22台、Wi-Fiルーター4台(関連機器含む)、無線アクセスポイント装置1台(関連機器含む)を購入し、インターネット回線を光回線へ変更した。	教育支援センターにデジタル環境を整備することで、オンラインでの会議や学習が可能となり、コロナ禍における新たな生活様式にも対応することができた。	学校教育課
			3,718,895	3,718,895	公民館のデジタル環境を整備するため、8館に光ケーブルを敷設または増設し、6館のインターネット回線をADSLから光回線に変更した。また、公民館10館用にWi-Fiルーター10台とSIMカード10枚を購入した。	オンライン会議やユーチューブ等を利用した講座の実施。また、対面の会議に一部の参加者がオンラインで参加するなど、新しい生活様式に対応した事業を実施することにより、接触機会の低減を図り、感染拡大の防止ができた。	生涯学習課
			105,857	105,857	iPadを利用し、インスタグラムを利用して催事や日々の情報配信をするとともに、「美濃路×木曾川の景観を楽しむ」と題した画像を活用した企画を実施した。	紙媒体以外の画像や動画を利用して、情報配信することで、コロナ禍において来館できない方へ催事を体感してもらったとともにコロナ収束後の来館に向けた魅力発信に寄与した。	尾西歴史民俗資料館
33	成人式ライブ配信事業	人が集まることによる感染リスクを削減するため、市民会館で開催する成人式式典を各中学校の新成人のつどい9会場にライブ配信するとともに、リモートで式典に参加できるようにする。	1,531,650	1,531,650	令和4年1月9日(日)午後1時～1時55分に市民会館、市内各中学校の新成人のつどい9会場で実施し、3,169人の新成人が参加した。	ライブ配信やリモート中継を活用した成人式を分散開催で行ったことにより、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生することなく、例年と比べ高い参加率での成人式を開催することができた。	青少年課
34	GIGAスクール構想整備事業	新しい生活様式に合わせた教育を提供するため、国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台の学習者用端末及びその使用環境について整備する。	19,885,800	19,885,800	令和2年度に整備した機器のうち、リース契約により導入した学習者用端末676台等の機器について、継続して維持管理をした。	多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる1人1台端末環境を整備することができ、コロナ禍における新しい生活様式に合わせた教育環境の整備に寄与した。	教育部総務課
35	GIGAスクール構想整備事業	新しい生活様式に合わせた教育を提供するため、国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台の学習者用端末及びその使用環境について整備する。	122,764,400	122,764,400	学習者用端末を1,680台を整備した。	多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる1人1台端末環境をパソコン教室のパソコンを含まずに実現することができ、コロナ禍における新しい生活様式に合わせた教育環境の整備に寄与した。	教育部総務課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
37	一宮市ものづくり事業者等後押し支援事業	コロナ禍において、著しく売上が減少した事業者の事業継続を支援するため、事業経費のうち、固定費(光熱水費及び地代・家賃)の一部に対する支援を行う。	33,777,000	33,005,500	法人147件に最大30万円、個人事業主59件に最大10万円の補助金を交付した。	売上が減少した事業者への固定費の補助により事業継続に寄与した。	産業振興課
39	学校給食食材の購入事業者向け給食費補助事業	感染者・濃厚接触者から給食費を徴収できない一方で、事前に準備した食材費の支払いを行うため、損失が増えている学校給食食材購入事業者に対し、徴収できなかった給食費等の3/4を上限に補助をするもの。	590,000	590,000	令和3年4月1日から令和4年1月31日までに徴収できなかった給食費等 ・小学校 3,830食 513,675円 ・中学校 1,845食 280,661円 合計 5,675食 794,336円の3/4に相当する額の補助金590,000円(1万円未満切捨て)を学校給食食材購入事業者に交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の健全経営及び学校給食事業の安定に寄与した。	学校給食課
40	市立小中学校抗原検査キット配布事業	市立小中学校における感染症対策の強化の一環として、希望者等に抗原検査キットを配布する。	1,210,000	1,210,000	抗原検査キットを1,000個購入した。	学校内での感染症拡大防止に寄与した。	教育部総務課
41	消防団員感染予防対策事業	分団庁舎内の感染リスクを軽減するため、トイレを増設するもの。	6,318,290	4,240,551	5つの分団庁舎のトイレを1か所から2か所に増設した。	消防団員の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
42	税務申告等の感染症対策	例年混雑する申告会場を3密の回避のために事前予約制とする。予約受付業務に使用するヘッドセットを購入するもの。	63,250	63,250	申告受付の電話予約に使用するヘッドセット5台購入	効率的に電話予約の受付ができるようになり、申告予約制による会場での待ち時間、密の状態の解消に寄与した。	市民税課
43	市立小中学校オンライン学習環境整備事業	市立小中学校における感染症対策の強化の一環としてタッチペン、端末の持ち運びに必要なケース及び指導者用ヘッドセットを整備する。	24,098,021	23,790,744	端末用タッチペンを32,649本、端末の持ち運びに必要なケースを31,364個及び指導者用ヘッドセットを1,285台整備した。	オンライン学習環境を整備することで学校内での感染症拡大防止に寄与した。	教育部総務課
44	新型コロナ医療機関応援金負担金②	新型コロナウイルス感染症患者が入院した医療機関に対して、愛知県が交付する応援金のうち、一宮市分を負担する。	132,041,000	132,041,000	対象医療機関 38施設 ※内容は事業番号13との合計。	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の処遇を改善することができた。	保健予防課
46	高齢者新型コロナウイルス感染症対策支援事業	要介護1以上の高齢者のワクチン接種に係る接種会場までのタクシー初乗運賃を助成	335,392	335,392	利用人数 216人 利用回数 426回	外出が困難な高齢者のワクチン接種を支援することができた。	高年福祉課
47	子育て世帯への臨時特別給付金(市独自支給分)	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯で、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象外となった方へ臨時の給付金を支給する。	546,829,880	503,100,000	支給対象児童数5,440人 (うち5,031人分を本交付金で充当)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯で、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象とならない世帯にも経済的な支援をすることができた。	子育て支援課
48	子育て支援対策臨時特例交付金(不妊に悩む方への特定治療支援事業に限る) 【国庫補助】	不妊に悩む夫婦に対して、体外受精・顕微授精に必要な費用の一部を補助する。	158,389,818	69,116,500	不妊に悩む夫婦に対して、体外受精・顕微授精に必要な費用の一部を補助した(699件)。	体外受精・顕微授精に係る費用の一部を補助することで、少子化対策の充実に図るとともに、コロナ禍において不妊に悩む方への経済的負担の軽減に寄与した。	保健総務課
52	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る) 【国庫補助】	各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施する。	108,079,420	62,179,420	各学校において、汚染されたカーテン等のクリーニングや、換気に必要なサーキュレーター等の備品購入を行った。	学校内での感染症拡大防止に寄与した。	教育部総務課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
57	保育対策事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) 【国庫補助】	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) 保育の提供等の継続に尽力している保育所等が行う感染症対策に対して補助を行う。(公立は直接実施。)	36,015,000	11,423,000	公立保育園53園において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を図るため、消耗品・備品を整備するほか、休園した保育園が再開するための施設消毒を行った。	公立保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。	保育課
59	保育対策事業費補助金(保育所等改修費等支援事業) 【国庫補助】	はな保育室はないけ、ウェルネス保育園一宮の開設に伴う費用を補助するもの	56,217,375	4,009,580	0～2歳児専用の民間の認可保育所として、ウェルネス保育園一宮が令和4年4月1日に開園した。	ウェルネス保育園一宮が開園したことにより、需要が拡大傾向にある0～2歳児の保育の受け皿が整備された。保護者の継続的な就労環境の充実等に寄与することに繋がり、新型コロナウイルス感染症流行下における子育て世帯の経済的負担軽減に効果があった。	保育課
62	申告予約システム事業	申告受付会場の混雑による感染を防止するため、インターネットによる事前予約サービスを行う。	132,000	132,000	申告予約システムを導入して完全予約制を実施し、6,883件の申告受付を行った。	・申告予約制にすることにより来場者の待ち時間がほとんどなくなり、スムーズに申告受付ができるようになった。 ・会場での密の状態が解消でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、安心安全な申告体制を確保できた。	市民税課
64	GIGAスクール構想推進事業	新しい生活様式に合わせた教育を提供するため、新たに整備されるタブレット型パソコンの活用法を研究するとともに、先進的な取組の情報収集・発信、研修を行う。	25,600	25,600	タブレット型パソコンの活用法を研究するための図書を10冊購入し、研修会を開催した。	GIGAスクール構想により、新たに整備されたタブレット型パソコンの活用法を研究するとともに、先進的な取組の情報収集・発信、研修を行うことで、コロナ禍における新たな生活様式への対応、児童生徒の資質・能力の育成や創造性を育む学びに寄与した。	学校教育課
65	教職員研修オンライン事業	集合型研修による感染を防止するため、教職員研修をオンラインで実施するために整備したシステムの保守を委託する。	1,287,000	1,287,000	システムの保守業務を委託した。 ・保守対応件数:15件 ・保守対応総時間数:170.75時間	システムの保守により、安定したオンライン環境で研修を実施することができ、集合型研修による感染拡大を防止する効果があった。	学校教育課
66	新型コロナウイルス感染症による校舎等消毒事業	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、校舎等を消毒し、児童生徒の学びの保障をする体制を整備する。	15,634,080	15,634,080	小学校延べ40校、中学校延べ13校で教室、便所等の消毒を実施した。	学校内での感染拡大防止に寄与した。	教育部総務課
68	スマートフォン・キャッシュレス決済活用支援事業	デジタル機器に不慣れな住民へ講習会を行い、接触機会の低減を目的に普及するキャッシュレス決済等の活用を支援するもの。	11,000	11,000	令和3年11月25日にキャッシュレス決済の基礎的な内容をテーマとした消費生活講座を開催し27名が参加した。(定員30名)	キャッシュレス決済のメリット・デメリットや実際にスマートフォンを使った操作方法などをわかりやすく講演していただいたことにより、受講者の知識の向上とともにキャッシュレス決済の利用促進に寄与した。	観光交流課
			300,000	300,000	10月28日～11月30日の間に60歳以上の高齢者を対象に、各出張所等(10か所)で2回ずつ計20回開催。延べ275人が参加した。	参加者の9割近くがアンケートで「よかった」と回答しており、高齢者層のキャッシュレス決済の利用促進に寄与した。	政策課

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)	実施状況	効果	事業担当課
69	消防団員感染予防対策事業②	分団庁舎内の感染リスクを軽減するため、トイレを増設するもの。	2,139,500	2,139,500	2つの分団庁舎のトイレを1か所から2か所に増設した。	消防団員の接触、感染リスクが減少した。	消防本部消防救急課
73	消防職員に対する感染症対策	感染リスクを軽減するための消耗品を配備するもの	131,428	131,428	手指消毒液を8.6リットル、アクリルパーテーションを32枚購入した。	消防職員の感染リスクが減少した。	消防本部総務課
74	消防団員感染予防対策事業③	感染リスクを軽減するための消耗品及び備品を配備するもの	20,900	20,900	会議や式典開催時に、購入した2台の非接触型体温計で消防団員の体温測定を実施した。	消防団員の感染リスクが減少した。	消防本部総務課
76	公民館空調等改修工事④	感染予防のため適宜換気を行いながら使用する室内環境の改善を目的に、老朽化した向山公民館の空調設備を改修するもの。	73,546,000	48,290,511	向山公民館の空調設備(室外機2基、室内機21台、ファンコイルユニット58台)を取り換えた。	老朽化した空調機器を取り換え室内環境を改善することにより、十分な換気を行える環境に改善し、感染拡大の防止ができた。	生涯学習課
77	エコハウス138空調設備改修工事	利用者等の感染予防のため適宜換気を行いながら使用する室内環境の改善を目的に、老朽化したエコハウス138の空調設備を改修するもの。	118,250,000	117,112,116	エコハウス138の空調設備(室外機14基、室内機56台)の取り換え及び取り換えに伴う電気設備工事を行った。 上記金額の内1,137,884円は一般財源	感染対策としての換気を行いながらも、利用者に快適な施設環境の提供に寄与した。	施設管理課
合計			2,114,750,207	1,820,728,925			

※ この一覧は「令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画」(一宮市分)に掲載された事業のうち、臨時交付金を活用(充当)した事業を対象としています。充当していない事業は掲載していません。

※ 【国庫補助】は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の国庫補助事業の地方負担分に対して臨時交付金を充当した事業です。

※ 事業担当課名は実施状況及び効果検証の作成・公表時の担当課名です。